

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年7月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日） |
| 【会社名】 | ウォンテッドリー株式会社 |
| 【英訳名】 | Wantedly, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 仲 暁子 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区白金台五丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03-6369-2018 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 吉田 祐輔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区白金台五丁目12番7号 |
| 【電話番号】 | 03-6369-2018 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 吉田 祐輔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年9月1日 至平成29年5月31日 | 自平成29年9月1日 至平成30年5月31日 | 自平成28年9月1日 至平成29年8月31日 |
| 営業収益 (千円) | 910,297 | 1,515,690 | 1,289,741 |
| 経常利益 (千円) | 1,807 | 4,030 | 59,369 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 () (千円) | 6,206 | 16,462 | 25,695 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 6,636 | 18,123 | 23,575 |
| 純資産額 (千円) | 454,743 | 513,289 | 484,956 |
| 総資産額 (千円) | 706,970 | 1,009,339 | 836,268 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円) | 0.69 | 1.80 | 2.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.32 | 50.85 | 58.00 |

| 回次 | 第7期 第3四半期 連結会計期間 | 第8期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年3月1日 至平成29年5月31日 | 自平成30年3月1日 至平成30年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 9.17 | 4.94 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
4. 平成29年6月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第7期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第7期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
6. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな改善傾向にありますが、個人の消費については経済の先行きが不透明なこともあり、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、有効求人倍率は高水準で推移しており、人材採用の需要は活発な状況が続いております。また、就労者の転職活動、学生の就職活動や企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習などのテクノロジーの活用についても拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、当第3四半期末時点で登録企業ユーザ数は27,610社、登録個人ユーザ数は1,348,888人となりました。

また、主力サービス「Wantedly Visit」「Wantedly Admin」のサービス改善への取り組みや営業および顧客対応の体制強化により既存サービスの拡大を図る一方で、新規サービスの名刺管理アプリ「Wantedly People」の展開や海外市場の開拓も進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,515,690千円（前年同四半期比66.5%増加）、営業利益は8,354千円（前年同四半期比386.2%増加）、経常利益は4,030千円（前年同四半期比123.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,462千円（前年同四半期は6,206千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は714,046千円で、前連結会計年度末に比べて96,275千円増加しております。売掛金の増加59,281千円が主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は295,293千円で、前連結会計年度末に比べて76,797千円増加しております。有形固定資産の増加58,089千円が主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は496,049千円で、前連結会計年度末に比べて144,737千円増加しております。前受金の増加87,885千円が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は513,289千円で、前連結会計年度末に比べて28,333千円増加しております。資本剰余金の増加41,522千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 9,152,900 | 9,152,900 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 9,152,900 | 9,152,900 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|------------------------------|
| 決議年月日 | 平成30年3月14日 |
| 新株予約権の数(個) | 12 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,200(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,250(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成32年3月15日 至 平成40年3月14日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,250 資本組入額 1,125 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が株式または新株予約権の無償割当を行う場合、当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とすると当社が認めた場合、当社は合理的な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれと読み替えるものとする。

さらに上記のほか、当社が株式または新株予約権の無償割当を行う場合、資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、使用人または社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会決議により承認を得た場合はこの限りでない。

本新株予約権は当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。ただし、当社取締役会決議により承認を得た場合はこの限りでない。

本新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権の相続は認められない。

本新株予約権1個の分割行使はできない。

その他本新株予約権の行使の条件については、別途当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に従う。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「組織再編行為」という。）をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイ、二、ホに掲げる株式会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日、以下同じ。）の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該募集新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

新株予約権の目的となる株式の数または算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本件新株予約権の目的となる株式の数に合併比率または株式交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、（注）1に準じて調整する。

新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本件新株予約権の出資金額に、必要な調整を行った額とし、（注）2に準じて調整する。

新株予約権を行使できる期間

本件新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本件新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

（注）3に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金 残高(千 円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 (注) | 7,500 | 9,152,900 | 712 | 226,662 | 712 | 120,162 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,144,600 | 91,446 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,145,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 91,446 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 465,228 | 498,078 |
| 売掛金 | 89,997 | 149,278 |
| その他 | 62,720 | 66,875 |
| 貸倒引当金 | 174 | 185 |
| 流動資産合計 | 617,771 | 714,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 63,433 | 121,522 |
| 無形固定資産 | - | 3,815 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 150,033 | 150,277 |
| その他 | 5,029 | 19,678 |
| 投資その他の資産合計 | 155,063 | 169,955 |
| 固定資産合計 | 218,496 | 295,293 |
| 資産合計 | 836,268 | 1,009,339 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 72,056 | 82,544 |
| 未払法人税等 | 12,532 | 15,545 |
| 前受金 | 202,764 | 290,649 |
| 賞与引当金 | - | 13,557 |
| 役員賞与引当金 | - | 589 |
| その他 | 63,958 | 93,163 |
| 流動負債合計 | 351,312 | 496,049 |
| 負債合計 | 351,312 | 496,049 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 225,950 | 226,662 |
| 資本剰余金 | 173,611 | 215,133 |
| 利益剰余金 | 91,704 | 75,242 |
| 自己株式 | 4,190 | - |
| 株主資本合計 | 487,076 | 517,038 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,120 | 3,779 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,120 | 3,779 |
| 新株予約権 | - | 30 |
| 純資産合計 | 484,956 | 513,289 |
| 負債純資産合計 | 836,268 | 1,009,339 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 910,297 | 1,515,690 |
| 営業費用 | 908,578 | 1,507,336 |
| 営業利益 | 1,718 | 8,354 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 3 |
| その他 | 933 | 426 |
| 営業外収益合計 | 935 | 430 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 847 | 3,675 |
| 株式公開費用 | - | 1,054 |
| その他 | - | 23 |
| 営業外費用合計 | 847 | 4,753 |
| 経常利益 | 1,807 | 4,030 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,807 | 4,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,869 | 24,255 |
| 法人税等調整額 | 4,144 | 3,761 |
| 法人税等合計 | 8,014 | 20,493 |
| 四半期純損失() | 6,206 | 16,462 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 6,206 | 16,462 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 6,206 | 16,462 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 430 | 1,661 |
| その他の包括利益合計 | 430 | 1,661 |
| 四半期包括利益 | 6,636 | 18,123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,636 | 18,123 |

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 9,543千円 | 11,361千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年9月13日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式50,000株の処分を行いました。この結果、自己株式が4,190千円減少、資本剰余金が40,810千円増加しております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ712千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が226,662千円、資本剰余金が215,133千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 0円69銭 | 1円80銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 6,206 | 16,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) | 6,206 | 16,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,045,400 | 9,141,078 |

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

ウォンテッドリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。